

やまぜんホームズ (1440)

2021/7 期はコロナ禍の厳しい環境下で経常利益が前期超え。2022/7 期は各事業とも新規出店で拡大を図る
TOKYO PRO Market | 戸建住宅建設 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 1440:JP | REUTERS 1440.T

- 2021/7 通期は、売上高が 60.27 億円（前期 63.60 億円）だったが、粗利率向上の寄与により、経常利益が 2,276 万円（同 1,883 万円）。
- セグメント別利益では、コロナ禍の影響により主力の戸建住宅事業が前期を下回ったが、飲食事業および介護事業は前期を上回った。
- 2022/7 通期会社計画は、各事業ともに新規出店で拡大を図る予定。戸建住宅事業で懸念される木材価格高騰の影響は限定されよう。

What is the news?

連結財務諸表作成後となる9/10発表の2021/7通期は、売上高が60.27億円（連結財務諸表作成前の前期実績63.60億円）、営業利益が2,894万円（同2,035万円）、経常利益が2,276万円（同1,883万円）、当期利益が532万円（同1,746万円）。昨年11月頃からの新型コロナ感染再拡大、および今年1月および4月の緊急事態宣言発令が業績に響いたほか、建築用木材価格の高騰「ウッドショック」、および飲食事業における酒類の提供制限や営業時間の制限による打撃を受けたものの、粗利率が同2.1ポイントの30.8%と改善したことで営業利益と経常利益の水準は前期を超えた。

セグメント別業績は以下の通り。①主力の戸建住宅事業は、売上高が55.48億円（前期実績58.07億円）、セグメント利益が5,277万円（同7,657万円）。コロナ禍の影響で対面型販促イベントが中止となったことが響いて上半期の売上が伸び悩んだ一方、オンライン見学・商談等の新販売方法、および税制優遇の駆込み受注や新規出店効果により通期受注額が前期比16%増、下半期受注額が前年同期比25%増となった。②飲食事業は、売上高が2.66億円（同3.71億円）、セグメント利益が▲3,060万円（同▲4,120万円）。緊急事態宣言による時短営業や宴会需要の縮小が響いて減収だったが、テイクアウト（弁当）営業への取組みおよび4店舗の内1店舗を今年6月に閉鎖したことに伴う費用削減もあり、赤字幅縮小。③認知症対応型共同生活事業所を専業とする介護事業は、売上高が2.11億円（同1.81億円）、セグメント利益が676万円（同▲1,502万円）。コロナ対策に重点を置いた事業運営を行い、満床率95%以上を維持した。

How do we view this?

2022/7 通期会社計画は、売上高が前期比 7.7%増の 64.92 億円、営業利益が同 3.8 倍の 1.06 億円、経常利益が同 4.4 倍の 97 百万円。戸建住宅事業で三重県四日市市にショールームを、飲食事業で桑名市にうなぎ店舗を、介護事業で名古屋市に訪問看護ステーションを新規出店予定。

世界的な木材価格が高騰する「ウッドショック」の懸念については、米国の木材先物価格が今年 5 月のピークから半値以下の水準で落ち着きを見せていることから同社の戸建住宅事業への影響は限定されよう。

業績推移

事業年度	2018/7	2019/7	2020/7	2021/7予
売上高(百万円)	6,681	6,710	6,360	6,144
経常利益(百万円)	61	-85	18	20
当期利益(百万円)	41	-109	17	16
EPS(円)	26.06	-68.10	10.85	10.00
PER(倍)	19.19	-	46.08	50.00
BPS(円)	299.39	231.28	242.14	-
PBR(倍)	1.67	2.16	2.06	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(※)2020/7期より会計方針の変更を行っており、2019/7期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載している。

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

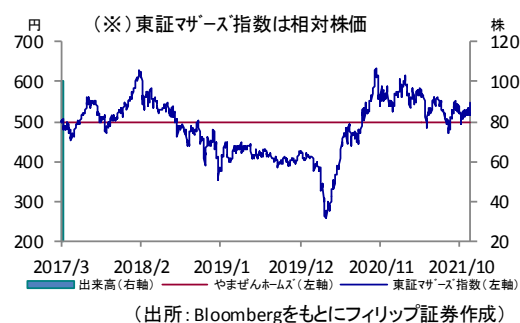
配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 500 2021/11/16(基準値)

会社概要

1978年、前野代表取締役社長が独立し、建築リフォーム業を目的としたやまぜん開発(現、やまぜんホームズ)を個人事業として創業。現在のやまぜんホームズは、2003年に資本金1,000万円で設立された。戸建て注文住宅を中核として、地元の三重県のほか、愛知県、岐阜県、滋賀県で事業を展開している。2017年3月に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに株式を上場した。

「住む事と食べる事による幸せ作りを通じて社会貢献する」を企業理念として掲げ、主力の戸建住宅事業のほか、飲食事業、介護事業を営む。①戸建て住宅事業は、注文住宅業務、分譲住宅業務、および不動産開発・販売業務を行う。②飲食事業は、各種懐石料理やうなぎ料理などの自社店舗による和食店舗の運営を行う。③介護事業は、認知症対応型・共同生活介護施設であるグループホーム等の運営を行う。

企業データ



主要株主(2021/10/29)

株主名	(%)
1.株式会社フロンティア	36.1
2.前野 一馬	25.4
3.前野 泰広	19.2
4.前野 圭亮	18.7

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。